



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 ニチハ株式会社

コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山中 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 南光 正

TEL 052-220-5116

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	53,531	2.8	3,367	△4.0	3,407	△10.5	2,575	0.2
27年3月期第2四半期	52,078	△6.7	3,507	△19.4	3,807	△12.0	2,570	△10.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,738百万円 (32.3%) 27年3月期第2四半期 2,069百万円 (△50.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	69.73	69.59
27年3月期第2四半期	69.69	69.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	115,221	61,220	53.7	1,673.93
27年3月期	114,918	59,008	51.9	1,615.86

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 61,866百万円 27年3月期 59,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.1	8,600	27.5	8,500	14.5	5,400	10.7	146.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	37,324,264 株	27年3月期	37,324,264 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	365,425 株	27年3月期	417,886 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	36,936,354 株	27年3月期2Q	36,880,614 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復や消費者マインドの改善等による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調にあります。期末近くではやや足踏み状態となっております。

住宅産業におきましては、消費増税に伴う反動減から徐々に持ち直しつつあり、当第2四半期累計期間における新設住宅着工戸数は47万戸と前年同期比6.9%の増加となりました。

しかしながら、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第2四半期累計期間における業界全体の国内販売数量については、住宅着工から製品販売までのタイムラグや戸建て住宅の回復の遅れなどの影響により、前年同期に比し6.2%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」などの高付加価値商品のアピールに努めるとともに、各種販売施策を講じて積極的な拡販を図りました。また、公共施設・商業施設などの非住宅市場や将来的に成長が期待できる有望な海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率 (%)
売上高	52,078	53,531	1,453	2.8
営業利益	3,507	3,367	△140	△4.0
経常利益	3,807	3,407	△400	△10.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,570	2,575	5	0.2

売上高につきましては、国内事業において、主力の窯業系外装材が高付加価値商品の拡販などにより業界内シェアを順調に上昇させたことから前記の市場の落ち込みをカバーし、国内外装材では前年同期並の売上高を確保しました。これに加え、米国窯業系外装材事業は引き続き好調に推移し売上高を伸ばした結果、全体の売上高は535億31百万円と前年同期比14億53百万円（2.8%）の増収となりました。

損益につきましては、米国窯業系外装材事業は前年同期比増益となったものの、国内外装材事業の物流費高騰などにより、営業利益は33億67百万円と前年同期比1億40百万円（4.0%）、経常利益は前年同期に計上した為替差益が大幅に減少したことなどから34億7百万円と同4億円（10.5%）の減益となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、退職給付制度改定益などの特別利益を2億60百万円計上したほか、税金費用の減少などもあり、25億75百万円と同5百万円（0.2%）の微増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、米国窯業系外装材事業が増収となったことなどから、売上高は491億37百万円と前年同期比18億8百万円（3.8%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、米国窯業系外装材事業における損益改善があったものの、主力の国内外装材事業の減益などにより、セグメント利益（営業利益）は43億20百万円と前年同期比31百万円（0.7%）の微減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が22億12百万円、総資産が3億3百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は53.7%と1.8ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では現金及び預金が23億8百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が17億65百万円、商品及び製品が7億39百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で2億52百万円増加しております。また、固定資産は全体で51百万円増加しております。

流動負債では短期借入金が8億67百万円、固定負債では長期借入金が9億66百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は19億9百万円減少しております。

[キャッシュ・フロー計算書]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し23億58百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には136億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億34百万円と前年同期比95百万円の増加となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前四半期純利益＋減価償却費）で59億88百万円を計上するなど資金の増加要因があった一方で、売上債権が17億48百万円、たな卸資産が7億62百万円それぞれ増加するなど資金の減少要因があったほか、法人税等の支払額が11億46百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億6百万円と前年同期比47百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が20億42百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億46百万円（前年同期は46百万円の獲得）となりました。これは、主に、長短借入金を18億35百万円圧縮させたほか、配当金の支払額が5億35百万円あったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、住宅市場の回復が上期から下期にずれ込み、下期は本格的な回復に向かうと想定されることから、平成27年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、今後の動向等により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,092	13,783
受取手形及び売掛金	25,053	26,819
商品及び製品	11,529	12,268
仕掛品	1,974	1,973
原材料及び貯蔵品	2,784	2,853
繰延税金資産	1,611	1,626
その他	987	960
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	60,001	60,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,151	14,864
機械装置及び運搬具(純額)	10,407	10,338
工具、器具及び備品(純額)	569	537
土地	20,566	20,563
リース資産(純額)	354	336
建設仮勘定	261	324
有形固定資産合計	47,310	46,966
無形固定資産		
リース資産	39	30
ソフトウェア	381	333
その他	313	443
無形固定資産合計	733	807
投資その他の資産		
投資有価証券	5,065	4,924
退職給付に係る資産	350	549
繰延税金資産	107	106
その他	1,375	1,640
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,873	7,195
固定資産合計	54,917	54,968
資産合計	114,918	115,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,701	14,179
短期借入金	7,704	6,837
リース債務	142	136
未払法人税等	1,172	1,004
賞与引当金	1,388	1,445
役員賞与引当金	85	40
製品保証引当金	1,567	1,532
その他	8,876	8,544
流動負債合計	34,639	33,720
固定負債		
長期借入金	18,698	17,732
リース債務	290	267
繰延税金負債	870	900
退職給付に係る負債	776	778
役員退職慰労引当金	163	159
製品保証引当金	227	216
事業整理損失引当金	82	71
その他	160	152
固定負債合計	21,270	20,280
負債合計	55,910	54,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	38,243	40,280
自己株式	△382	△335
株主資本合計	56,922	59,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	1,721
為替換算調整勘定	1,003	1,224
退職給付に係る調整累計額	△105	△85
その他の包括利益累計額合計	2,713	2,860
新株予約権	79	45
非支配株主持分	△706	△690
純資産合計	59,008	61,220
負債純資産合計	114,918	115,221

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	52,078	53,531
売上原価	33,516	34,125
売上総利益	18,561	19,406
販売費及び一般管理費	15,054	16,038
営業利益	3,507	3,367
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	44	56
不動産賃貸料	45	44
為替差益	220	33
その他	201	52
営業外収益合計	513	194
営業外費用		
支払利息	178	139
その他	34	14
営業外費用合計	212	154
経常利益	3,807	3,407
特別利益		
固定資産売却益	10	4
投資有価証券売却益	—	6
事業譲渡益	—	80
保険差益	68	—
退職給付制度改定益	—	168
特別利益合計	79	260
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	48	37
固定資産圧縮損	31	—
減損損失	10	—
特別損失合計	92	37
税金等調整前四半期純利益	3,794	3,630
法人税、住民税及び事業税	939	990
法人税等調整額	272	49
法人税等合計	1,212	1,039
四半期純利益	2,581	2,590
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,570	2,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△93
為替換算調整勘定	△708	221
退職給付に係る調整額	27	19
その他の包括利益合計	△512	148
四半期包括利益	2,069	2,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,060	2,722
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,794	3,630
減価償却費	2,331	2,357
減損損失	10	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△301	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	1
受取利息及び受取配当金	△46	△63
支払利息	178	139
為替差損益 (△は益)	△219	△35
固定資産除却損	48	37
売上債権の増減額 (△は増加)	1,253	△1,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△728	△762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,304	446
その他	△401	△626
小計	4,641	3,331
利息及び配当金の受取額	50	63
利息の支払額	△179	△143
法人税等の支払額	△2,374	△1,146
法人税等の還付額	1	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,144	△2,042
有形固定資産の売却による収入	38	11
無形固定資産の取得による支出	△98	△176
投資有価証券の売却による収入	—	10
その他	45	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,158	△2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	△420
長期借入れによる収入	4,700	2,400
長期借入金の返済による支出	△3,963	△3,815
リース債務の返済による支出	△87	△75
配当金の支払額	△681	△535
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	△2,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	△2,358
現金及び現金同等物の期首残高	16,125	16,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,122	13,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,773	5,304	52,078	—	52,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	555	763	1,318	△1,318	—
計	47,329	6,067	53,396	△1,318	52,078
セグメント利益	4,351	124	4,476	△969	3,507

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9億93百万円及びその他の調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,601	4,930	53,531	—	53,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	724	1,260	△1,260	—
計	49,137	5,654	54,792	△1,260	53,531
セグメント利益	4,320	92	4,412	△1,045	3,367

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10億58百万円及びその他の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
		金額	金額
	(資産の部)		
I	流動資産		
	現金及び預金	9,890	7,787
	受取手形	657	623
	電子記録債権	1,674	1,744
	売掛金	22,122	22,752
	商品及び製品	8,502	9,510
	仕掛品	997	935
	原材料及び貯蔵品	1,258	1,298
	繰延税金資産	994	1,029
	未収入金	1,649	1,501
	関係会社短期貸付金	6,275	6,769
	その他	305	297
	貸倒引当金	△ 23	△ 24
	流動資産合計	54,304	54,226
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物(純額)	5,300	5,192
	構築物(純額)	598	576
	機械及び装置(純額)	3,801	3,928
	車両運搬具(純額)	40	34
	工具、器具及び備品(純額)	336	323
	土地	11,760	11,760
	リース資産(純額)	339	324
	建設仮勘定	98	172
	有形固定資産合計	22,276	22,312
2	無形固定資産	469	561
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	4,909	4,791
	関係会社株式	12,565	12,565
	関係会社出資金	3,428	3,428
	関係会社長期貸付金	4,367	4,081
	その他	1,509	1,806
	貸倒引当金	△ 1,439	△ 1,439
	投資その他の資産合計	25,341	25,233
	固定資産合計	48,087	48,108
	資産合計	102,392	102,334

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形		1,146	1,093
買掛金		17,515	18,167
短期借入金		7,573	7,239
リース債務		130	125
未払金		1,975	1,273
未払法人税等		471	390
賞与引当金		877	868
役員賞与引当金		80	40
製品保証引当金		1,549	1,516
設備関係支払手形		104	152
その他		4,978	5,117
流動負債合計		36,402	35,982
II 固定負債			
長期借入金		17,842	17,160
リース債務		274	255
繰延税金負債		266	286
退職給付引当金		3	3
役員退職慰労引当金		59	54
製品保証引当金		227	216
その他		89	77
固定負債合計		18,762	18,053
負債合計		55,165	54,036
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		8,136	8,136
2 資本剰余金			
資本準備金		11,122	11,122
資本剰余金合計		11,122	11,122
3 利益剰余金			
(1)利益準備金		768	768
(2)その他利益剰余金			
別途積立金		16,160	16,160
繰越利益剰余金		9,595	10,730
利益剰余金合計		26,524	27,659
4 自己株式		△ 382	△ 335
株主資本合計		45,400	46,583
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,746	1,668
評価・換算差額等合計		1,746	1,668
III 新株予約権		79	45
純資産合計		47,226	48,297
負債純資産合計		102,392	102,334

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
		金額	金額
I 売上高		45,540	45,201
II 売上原価		30,979	30,690
売上総利益		14,561	14,511
III 販売費及び一般管理費		12,686	13,107
営業利益		1,874	1,403
IV 営業外収益			
受取利息		44	41
受取配当金		765	525
不動産賃貸収入		83	84
為替差益		215	—
その他		66	67
営業外収益合計		1,175	719
V 営業外費用			
支払利息		160	131
不動産賃貸原価		25	24
為替差損		—	13
その他		14	6
営業外費用合計		200	175
経常利益		2,850	1,947
VI 特別利益			
固定資産売却益		1	1
投資有価証券売却益		—	6
退職給付制度改定益		—	168
特別利益合計		1	176
VII 特別損失			
固定資産除却損		7	11
特別損失合計		7	11
税引前四半期純利益		2,843	2,112
法人税、住民税及び事業税		471	416
法人税等調整額		197	21
法人税等合計		669	438
四半期純利益		2,174	1,674

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。